

はつめい

現代における「都市のコスモロジーの共有」や「集合的記憶の形成」が、都市居住者にとっていかに困難な状況にあるか。都市生活者が自らの立ち位置を確認し、まちとの関係を取り結んでいくことが、個々の生活の質を高めていくうえでも、地域の持続可能性を実現していくためにも、いかに重要な課題であるか。前号(第八話)では、「上町台地からまちを考える会」に関連する二つの取り

大阪・上町台地発  
 都心居住文化の創造へ  
 (第9話)

当事者の一人称のつぶやきから  
 まちの課題をとらえる試み

組み、地図ワークショップ(ウエマチMAP)と物語作成型ワークショップ(アートなまちの探検隊)の紹介をとおして、現代の民俗地理的実践ともいえるべき、地域コミュニケーションデザインの可能性とその意義を問うた。

前号でも触れたとおり、加藤政洋氏(立命館大学文学部助教授)によれば、近世大坂では、都市周縁部に配置された寺や墓地が、流動性の高い都市に生きる人びとの記憶を集積する装置として重要な役割を果たしたという。寺や墓地など、周縁や境界性を有する場を巡拝する生活文化を盛んに楽しむことによって、都市のコスモロジーが

都市住民に共有され、まちのアイデンティティ、集合的記憶が形成されていたというのである。

周縁や境界性は、物理的な意味をなすだけでなく、彼岸と此岸、生と死など、多分に心理的な意味や機能を有する装置でもある。とりわけここで意識しておきたいのは、周縁や境界がもたらしてくれる、他者の存在への気づき、自らを相対化してみることを可能にするカウンターパートの視点の獲得である。

グローバル化が進行する現代。単一の価値観を超えて、多様な価値観を受け止める集合的記憶の創造が求められ

ていると考えるとすれば、他者への気づきを促す文化的装置として、都市における周縁や境界性に再びどう向き合っていくかが問われているのではないだろうか。

その意味で、改めて上町台地を見つめてみると、大阪市内を南北に走る台地の西側のエッジには、彼岸と此岸、生と死の境界を象徴する寺町が位置し、時間を越えた他者の存在への気づきをもたらず構造がある。北のエッジは大川。水の流れは歴史的に異文化を出会わせる役割を果たしてきたものである。東と南のエッジは、便宜上JR環状線の軌道でとらえられることが多い。近現代の装置

弘本 由香里

written by Yukari Hiromoto

大阪・上町台地発

都心居住文化の創造へ

である鉄の軌道と区境が重なるこのエッジは、近現代史を物語るエッジといってもいいかもしれない。エッジの東側には、在日コリアンをはじめとする多くの外国籍住民が暮らす生野区がある。

一般的に「上町台地」という場合、上町台地上のJR環状線の内側エリアを対象と考えることが多い。しかし、「上町台地からまちを考える会」では、上町台地特有の周縁や境界性を持つ意味を積極的に活かしていくために、JR環状線の東側に広がるコリアタウンを拠点地域の一つとしている(図1)。

## 互いを相対化する視点の交錯

少々話が飛躍するが、他者の存在への気づき、自らを相対化してみることを可能にするカウンターパートの視点の獲得、これこそ、異なる背景を持つ複数の拠点地域・活動のネットワークとしての「上町台地からまちを考える会」の活動を貫く特性である。

その性格を端的に反映した取り組みが、月に二回程度開催されている、小さな学び合いの場「上町台地・一〇〇人のチカラ!」である。同会の理事をはじめとする関係者が、それぞれの活動の中で縁を結んでいる実践家や研究者等をゲストとして招き、立場を超えて対等な関係で対話を繰り広げるといふものであり、互いを相対化する視点の交錯が醍醐味の一つである。

二〇〇四年一〇月七日に、第一回「新しいエコツアーズムは地元に着する」(ゲスト:李有師氏・もうひとつの旅クラブ理事長)でスタートし、以降、第二回「入院して儲かった?!」(ゲスト:山口悦子氏・大阪市大小児科医師)、第三回「我がまち記念館」直木三十五記念館」(ゲ

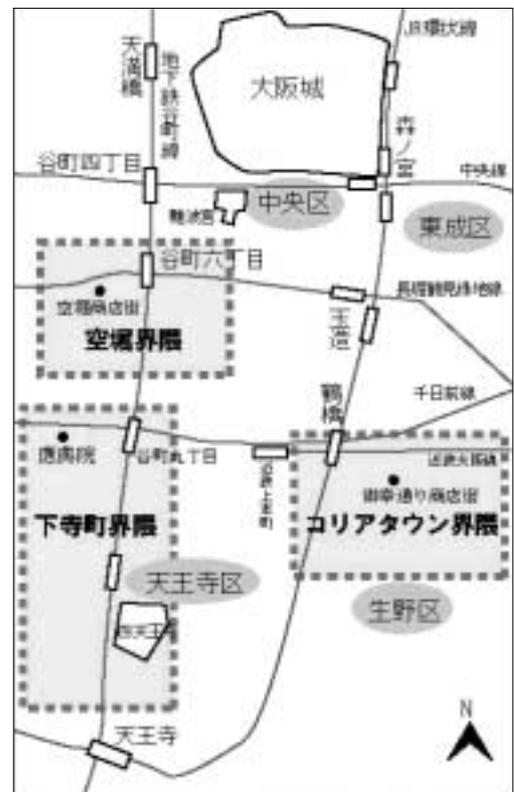


図1 上町台地境界

スト:小辻昌平氏・直木三十五記念館事務局長)、第四回「骨太の方針で多文化共生の地域コミュニティを創る」(ゲスト:榎井縁氏・とよなか国際交流協会事業課長)……と実践に根ざした多彩な視点・顔ぶれが並び、二〇〇六年九月一二日現在で第三二回に至る。

毎回刺激に満ちた話題提供と対話が展開されているのだが、その中の一つをトピックとして以下に紹介したい。集合的記憶の創造や地域社会の課題の克服に向けて、一人称としての当事者の尊重を起点に、公共の問題へと視点を相対化していくというプロセスに挑戦し、見事に具現化している事例について。二〇〇六年六月二二日に開催された、第二九回「多文化共生のまちづくりへの挑戦」で、「生野区地域福祉アクションプラン」(二〇〇六年四月)の策定委員会「在日韓国朝鮮人・外国籍住民部会」の部会委員長を務めた呉光現(オクワンヒョン)氏からつか

がった同地域福祉アクションプランの魅力である。

### 生野区地域福祉アクションプランの挑戦

生野区には五〇カ国約三万五千人の外国籍住民が暮らしている。生野区の人口の二五パーセントにあたる。外国籍住民の九五パーセントが韓国・朝鮮籍住民である。グローバル化が進む社会に先駆けて、さまざまな境界に向き合い、多文化共生の模索を重ね、多くの知恵を育んできた地域でもある。

「生野区地域福祉アクションプラン」は、その蓄積があったからこそ成果である。おそらく全国初といわれるアプローチで、五つの作業部会の一つに「在日韓国朝鮮人・外国籍住民部会」を設置。他の四部会（「高齢者部会」「子ども部会」「しょうがい者部会」「女性部会」）でも、生野区地域福祉の担い手である多くの在日コリアンがメンバーとして参加している。

「地域福祉アクションプラン」の策定は、二〇〇〇年に国が実施した「社会福祉基礎構造改革」に由来している（図2）。改正された社会福祉法の中で、市町村の地域福祉計画策定が規定され、大阪市でも二〇〇四年三月に「大阪市地域福祉計画」を、また同年三月大阪市社会福祉協議会でも「大阪市地域福祉活動計画」を策定。これらの計画を、より生活に身近なスケールで具体化していくために、区レベルでの住民参加による課題の洗い出しに基づき、アクションプランの策定が進められることになったわけである。

この住民参加という要件に、生野区の関係者はどう向き合っていたのか。「在日韓国朝鮮人・外国籍住民部会」の副委員長を務めた金光敏（キムクァンミン）氏は、「住民自治に向けた生野区民の挑戦 人権・共生を機軸

にした生野区地域福祉アクションプランの試み」（大阪市政調査会『市政研究』二〇〇六年夏号）の中で、次のようにレポートしている。

「…すでに生野区内の地域福祉の現場では、在日コリアンの介護・福祉施設や有資格者が大きな役割を担っており、こうした人びとを無視して地域福祉を論じたところで意味がないという認識はすでに共有されていた。（中略）結果的に、策定委員会には、既存の地域団体の代表者や地域福祉の専門家、在日

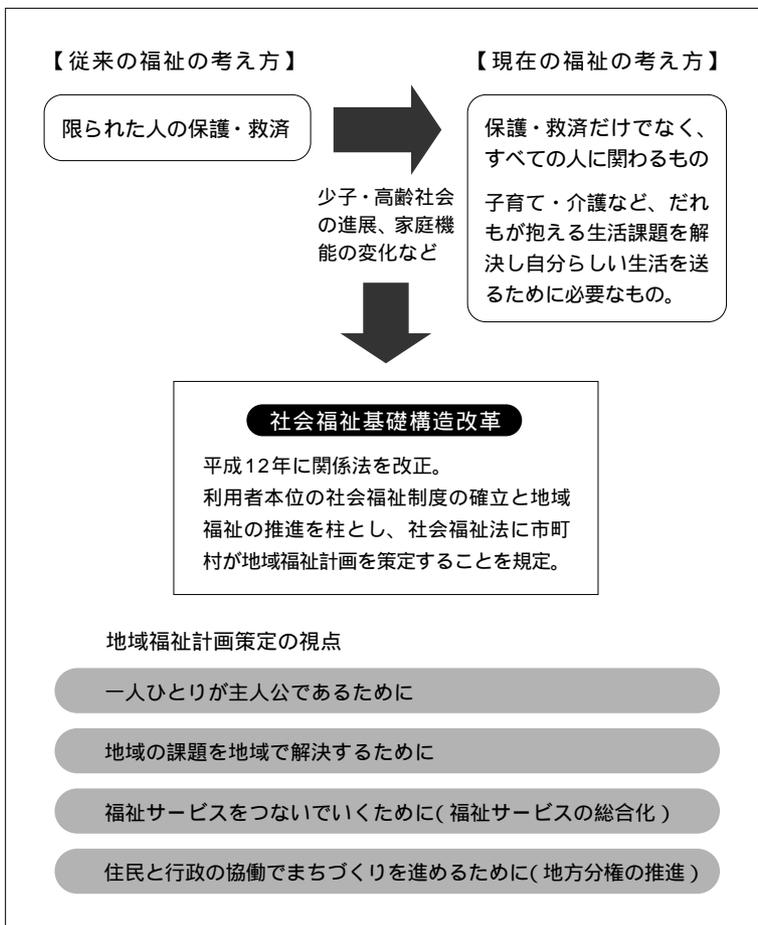


図2 社会福祉基礎構造改革と地域福祉計画  
（「大阪市地域福祉計画」概要版から部分抜粋）

系民族団体、NPO従事者、一般区民公募で選ばれた住民など、多種多様なメンバーが集まった。また、この策定委員会の下に、「こども」「女性」「しょうがい者」「高齢者」「在日韓国朝鮮人・外国籍住民」の、いわゆる100人委員会と呼ばれる作業部会が発足し、さらに幅広い各界各層の人びとが集まり、議論をはじめることになった。》

策定委員会(二十七名)・作業部会(策定委員を含め一三〇名)・代表者会議(五つの作業部会代表者)等が設置され、延べ二二〇回にも及ぶ議論が重ねられたというのである。さらに、区民向けの中間報告会(二〇三名参加)、四日間の住民座談会(四〇二名参加)、パブリックコメントと、徹底して住民の声を聞くこととする姿勢が貫かれている。また、共同研究者として一四名の大学院生・大学生が作業部会に加わり、企画・調査の実施や議事録の作成、原稿執筆などで大きな力を発揮しているのも特徴の一つである(図3)。

まさに「協働」の実践として、参加者の総力で策定された様が伝わってくる。参画したメンバー自らが筆をとってまとめた同プランの報告書は一四八ページの厚みを持ち、二〇〇四年四月の策定委員会設置から二〇〇六年四月の策定まで、二年間に積み重ねられた対話の結晶といふべき存在感を放っている。

### 実体としての協働を実現する基盤

生野区社会福祉協議会のホームページでは、生野区地域福祉アクションプラン「話しあいのルール」として「その1. 生野区の地域福祉の発展のためにみんなで力を

共同研究者の所属大学	所属作業部会
大阪大学大学院 医学系研究科	高齢者部会
大阪市立大学大学院 文学研究科博士	在日部会
関西学院大学 社会学部	しょうがい者部会
同志社大学大学院 文学研究科	こども部会
大阪府立大学 社会福祉学部	しょうがい者部会
関西福祉科学大学	在日部会
立命館大学 産業社会学部人間福祉学科	高齢者部会
桃山学院大学 社会学部	女性部会
桃山学院大学 社会学部	こども部会
京都大学大学院 文学研究科	在日部会
兵庫県立大学大学院 看護学研究科	女性部会
大阪大学大学院 文学研究科	しょうがい者部会
奈良佐保短期大学 非常勤講師	女性部会
関西学院大学大学院 社会学研究科	高齢者部会

図3 「生野区地域福祉アクションプラン」の策定には多様な専門分野の大学院生・大学生が協働のパートナーとして参加

合わせましょう(策定委員会、作業部会はみんなが力を合わせて、話しあいをする場。たとえ外では仲がよくないとしても…)」「その2. みんなが自由に話せるようにしましょう」「その3. 批判しないで、発展的に話を展開していきましょう」「その4. 専門家でない人の意見をまず聴きましょう(専門家が発言すれば結論になってしまふことが多いので…)」「その5. 原則として代理出席はできません(継続して話しあうことが大切です。ただし、継続して参加できるメンバーとして増員することができます)」「という「協働」のための原則が明示されています。

金光敏氏の言葉を借りれば、五部会総勢一〇〇人からなる作業部会員は、生野区で暮らす、働くという共通項以外に、まったく会ったこともない人びとであり、思想信

糸もばらばらで、日本人と在日コリアン、また在日コリアン同士も、普段から連携がある人ひとではなかった。

慎重に議論を進めていくために、「参加者が共通して確認したことは、何よりも議論の過程を大切にすること、たとえ考えのちがう意見があっても相手を否定しないこと、また議論の過程で無理解による差別的発言がでてきても、そのことを契機とし互いが変化するという姿勢を持つ」ということであった」といふ。

そして、協働のプランづくりを進めていくための目標として、「私たちみんなの住むまちが、相手のことを思いやり、共に生き共に支え合い、だれもが自分らしく安心して暮らせるまちになったらいいな」というビジョンを描き、プランづくりの土台となる考え方として、「人権の尊重」「住民主体」「利用者本位」「安心と安全」「社会的孤立や排除をおこさせないまちづくり」「公・民協働」を掲げている。

### 当事者のつばやきを丹念に集めて

こうして進められていった協働の策定作業の中で、もっとも時間を費やされたのが地域福祉の課題を明らかにする作業であったという。地域に生きる一人ひとりが直面している問題を、地域の課題としてとらえ直し、協働で課題解決に取り組む方向性を模索していくためである。その内容は、各作業部会の知恵を集めた結晶として、報告書に収録されている。

徹底して当事者の声に耳を傾けていく姿勢は圧巻である。当事者のつばやきにこだわり、一人称のつばやきを公共の課題へと相対化していくプロセスが、等身大のプランのリアリティに結実している。また、五つの部会を

横断する視点が随所に盛り込まれている点も、他者の立場に立ち、耳を傾けるという協働の原則から導き出された果実である。

どの部会の内容も示唆に富むものであるが、そのうちの二つ「高齢者部会」の内容を例にとり、上記の特徴を紹介しておきたい。

### 高齢者をめぐる七つのつばやきとアクション (以下報告書から部分抜粋)

- 課題(悩み)1: することのできること(役割)が少なくなってきた ↓ 小地域お助け隊(有償声かけボランティア)活動の展開
- 課題(悩み)2: 気軽に集まり人とふれあうことが少なくなりました ↓ 既存の施設を活かす
- 課題(悩み)3: 家に一人であることが多く、話し相手もいません ↓ 空き家や空き店舗の活用
- 課題(悩み)4: 訪問販売や詐欺事件が多く、不安です ↓ 悪徳商法や詐欺被害の情報を住民同士で共有します
- 課題(悩み)5: 入院時や災害時に頼れる人がいません ↓ 災害時等の要介護高齢者安否確認システムの検討、要介護高齢者・しょうがい者等を含めた合同避難訓練の実施
- 課題(悩み)6: 介護のことや施設の様子がわかりません ↓ 緊急時等入所システム検討委員会の設置、施設利用時の健康診断書の統一、ミニディスプレイ付きの催し(講演会、コンサート、映画等)の開催
- 課題(悩み)7: 在日韓国朝鮮籍で年金・介護・交流で困ることがあります ↓ 在日韓国朝鮮籍高齢者の生活支援をはかる

報告書では、前記のそれぞれの課題(悩み)ごとに、よりミクロなつばやきを拾い出し、それらの背景にある課題を整理し、現状を分析したうえで、具体的なアクション内容を引き出している。「一人で倒れたらどうしよう。孤独死なんていややなあ。となり近所が温かく見守ってほしいなあ」「一人暮らしで入院したら洗濯や家賃の支払いが心配やわ」「介護者が入院した時など、緊急に入院できる施設を増やしてほしいなあ」「介護しながらでも行けるケア付きのコンサートや講演会が増えたらなあ」「年金がない人が多いねん。気軽に相談できたらなあ」等々、どのつばやきも決して他人事ではない、胸に迫る切実さがあり、その重みを協働で受け止めて搾り出した知恵としてのアクションは説得力に富むものである。

また、他部会の議論の中でも高齢者へのまなざしは忘れられていない。例えば「こども部会」は、地域社会の中で小学校が果たすべき役割に触れ、「高齢者やしょうがい者などが集う場所として、つかうことはできないでしようか。保健室を開放し、地域住民の健康相談を受け付ける。図書室も、地域住民が気軽に利用できるよう開放する。高齢者が給食を食べられるようにするのはどうでしょうか…」と、その可能性を豊かに描いている。

「在日韓国朝鮮人・外国籍住民部会」では、在日コリアンの高齢者やしょうがい者が年齢を重ねていくにつれ、情報の伝達から疎外されやすく、福祉・介護サービスから外れやすい現状、体力の減退とともに大きな孤独感や不安を抱え込んでいく問題を重視。在日高齢者問題を緊急課題としてとらえ、その生活を支える仕組みづくりのアイデアとして、地域福祉の担い手たるべく在日コリアンも民生委員・児童委員になることを可能にする福祉特区(制度上の規制緩和)の提案も盛り込まれている。

## 第九話の終わりに

単一の価値観を超えて、多様な価値観を受け止める集合的記憶の創造や、他者への気づきを促す文化的装置、カウンターパートの存在の重要性を入り口に、生野区での協働の実践の一部を紹介した。もちろんその背後には、数々の困難があったことであろうし、積み残された課題もあるだろう。が、全国の自治体の約七割で策定されているといわれる地域福祉アクションプランの中で、生野区の実践が極めて先駆的な挑戦であることは間違いない。その挑戦を可能にした背景に、生野区が歴史・文化的に内包してきた他者性や境界性、そこに由来する痛みや克服へのプロセスがあることを心に留めておきたい。

そして、生野区をフィールドに、一人称を起点としながら相対化され公共化された視点を、生野区の外へと投げかけてみた時、それは決して生野区固有の課題ではないということに気づかされる。グローバル化する社会、少子高齢社会における都市居住の課題そのものを浮かび上げらせ、向かうべき道を照らしているように見える。

(大阪ガスエネルギー・文化研究所 客員研究員)

参考資料:『生野区地域福祉アクションプラン』

(生野区地域福祉アクションプラン策定委員会 二〇〇六年四月)  
大阪市生野区社会福祉協議会のホームページに全文掲載  
<http://ikuno.kusakyakyou.or.jp/action/action/snousai.pdf>  
「住民自治に向けた生野区民の挑戦 人権・共生を機軸にした生野区地域福祉アクションプランの試み」(金光敏 大阪市政調査会『市政研究』二〇〇六年夏号)